

## C0.はじめに

## C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

神戸製鋼グループは、1905年の創立以来、長年にわたり培ってきた「ものづくり力」を成長の原動力とし、多様なニーズに応える製品や技術を提供してきました。当社グループには、独創的な発想から生まれた特長ある製品や技術が数多くあります。このような技術の多様性を活かし、当社グループは幅広い事業分野にわたる複合経営を展開しています。

鉄鋼、溶接、アルミ・銅などの「素材系事業」、産業・建設機械、エンジニアリングなどの「機械系事業」、そして「電力事業」を3本柱とし、それぞれが独自の事業を形成、拡大することを目指し様々なチャレンジに取り組むと共に、事業領域を横断したシナジー効果を発揮することにより、グループ全体として新たな価値を創造し、社会や産業の発展に貢献しています。

会社名 株式会社 神戸製鋼所

グループブランド KOBELCO

創立 1905年9月1日

資本金 2,509億円 (2023年3月31日現在)

代表取締役社長 山口 貢

従業員数

連結 38,488人 (2023年3月31日現在)

単体 11,368人 (2023年3月31日現在、出向者を除く)

## C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

2022年4月1日

終了日

2023年3月31日

過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます

いいえ

スコープ1の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ2の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

スコープ3の排出量データについて提示する過去の報告年数を選択します

<Not Applicable>

## C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

中国

日本

マレーシア

シンガポール

タイ

米国

## C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。  
日本円(JPY)

## C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社のGHGインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

## C-ST0.7

(C-ST0.7) 貴社は鉄鋼のバリューチェーンのどの部分で事業を行っていますか？

鉄鉱石焼結および凝集  
コーク炉運転  
溶鉱炉および酸素転炉運転  
電気アーク炉運転  
熱間圧延  
冷間圧延および仕上げ  
酸素生産  
石灰生産

## C0.8

(C0.8) 貴社はISINコードまたは別の固有の市場識別ID(例えば、ティッカー、CUSIPなど)をお持ちですか。

貴社の固有IDを提示できるかどうかお答えください	貴社の固有IDを提示します
はい、ISINコードを持っている	3289800009

## C1.ガバナンス

### C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

### C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会の職位	気候関連問題に対する責任
最高経営責任者 (CEO)	当社の取締役会は、経営の重要な方向性の決定とリスクマネジメントを含むモニタリングに重点を置く体制としており、独立社外取締役6名を含む13名で構成されています。取締役会は、経営審議会及びその補佐機関であるサステナビリティ推進委員会の業務執行を監督しております。 最高経営責任者である代表取締役社長 (CEO) は、気候変動に係るリスクと機会の対応及び長期戦略の策定に対して責任を負い、意思決定を行います。最高経営責任者が出席する取締役会は、四半期に一度、サステナビリティ推進委員会から気候変動を含むESGに係る課題・戦略に関して報告を受け、これらの課題・戦略への対処及び方針につき監督し、意思決定を行います。

### C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	取締役会レベルの監督の範囲	説明してください
予定されている一部の会議	年間予算の審議と指導 大規模な資本支出の監督 買収/合併/売却の監督 技術革新/研究開発の優先度の審査 従業員インセンティブの監督と指導 戦略の審議と指導 移行計画策定の監督と指導 移行計画実行のモニタリング シナリオ分析の監督と指導 企業目標設定の監督 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング 公共政策協働の監督と指導 リスク管理プロセスの審議と指導	<Not Applicable>	当社はCO2削減を事業管理指標のKPIの一つと位置付けております。CO2削減を含む事業管理指標は事業計画、目標、実績を1年に一度、取締役会にて報告・審議・承認されます。また、CO2削減に関する取り組みに関しては、サステナビリティ推進委員会の委員長(代表取締役)を通じて四半期に一度取締役会へ報告され、取締役会の監督・指導を受けています。 気候変動緩和のための年間予算管理、気候変動に関する重要な設備投資や戦略決定については都度、経営審議会での審議を経て、特に重要なものは取締役会で審議・決定しています。 このような体制の構築により、当社は気候変動に対する認識の強化を図っており、財務・非財務の両面を意識した適切な投資判断やエネルギー使用量/CO2排出量の削減など、効果を上げています。

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を1人以上置いていますか。

取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準	気候関連問題に関して取締役会レベルの見識がないことの本理由	貴社に気候関連問題に関する見識を持った取締役が1人以上いない理由と、今後、取締役会レベルの能力向上に取り組む予定かの説明
行1 (はい)	当社の代表取締役であり、サステナビリティ推進委員会の委員長は、気候変動問題に精通し、対処する能力を有していると認識しております。同代表取締役は、サステナビリティ推進委員会の構成メンバー(約20名)から気候変動に関する外部環境変化や、社内の設備投資、技術開発、販売等に関する状況・課題・リスクにつき日常的に報告を受けており、同代表取締役が気候変動問題に対して適切な意思決定を行える体制を整備しております。	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

**職位または委員会**

最高サステナビリティ責任者(CSO)

**この職務における気候関連の責任**

気候緩和活動に対する年間予算の管理  
低炭素製品/サービス(研究開発を含む)関連の資本支出/操業費  
気候関連の買収/合併/売却の監督  
気候移行計画の作成  
気候移行計画の実行  
気候関連問題の戦略への組み入れ  
気候関連シナリオ分析の実施  
気候関連の企業目標の設定  
気候関連の企業目標に対する進捗状況のモニタリング  
気候に影響を及ぼす公共政策協働の管理  
気候関連リスクと機会の評価  
気候関連リスクと機会の管理

**責任の対象範囲**

<Not Applicable>

**報告系統 (レポーティングライン)**

企業持続可能性/CSR指示報告系統

**この報告系統 (レポーティングライン) から取締役会に気候関連問題を報告する頻度**

四半期に1回

**説明してください**

当社の気候変動問題に関して責任を持つ、最高経営レベルの役職はサステナビリティ推進委員会の委員長(代表取締役)です。サステナビリティ推進委員会の委員長は、サステナビリティ推進委員会を通じて気候変動対策計画や戦略・目標の設定やそのモニタリング、気候変動に関するリスクと機会の評価と管理などを実施しております。  
また、サステナビリティ推進委員会の委員長は代表取締役副社長執行役員でもあり経営審議会及び取締役会のメンバーです。気候変動緩和のための年間予算管理や気候変動に関連する買収、合併、事業売却については都度、経営審議会での審議を経て、特に重要なものは取締役会で審議・決定していることから、これらについても責任を有しております。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか?

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください(ただし個人の名前は含めないでください)。

**インセンティブを得る資格**

取締役

**インセンティブの種類**

金銭的褒賞

**インセンティブ**

ボーナス – 一定金額

**実績指標**

- 気候移行計画の達成度のKPI
- 気候関連目標に対する進捗状況
- 気候関連目標の達成度
- 排出削減イニシアチブの実施
- 総量削減
- 排出原単位の削減
- エネルギー効率の向上
- 総エネルギー消費量における低炭素エネルギーの割合拡大
- 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大
- 総エネルギー消費量の削減
- 低炭素R&Dへの投資増大
- 製品/サービス・ポートフォリオにおける低炭素製品/サービスによる売上の割合拡大
- 気候関連問題に対するサプライヤーとの協働の増大
- 気候関連問題に対する顧客との協働の増大
- 気候関連持続可能性インデックスに対する企業業績(例: DJSI、CDP気候変動スコア)

**このインセンティブが関連するインセンティブ計画**

短期および長期インセンティブ計画

**インセンティブに関する追加情報**

本設問では以下2点のインセンティブを包括して記載しています。

①表彰制度

神戸製鋼グループ会社の気候変動問題への対応を含む企業価値向上に対する顕著な功績に対して、年1回表彰を行い、副賞として金銭的インセンティブを付与していません。

②役員業績連動報酬

役員の業績連動報酬のうち個人評価反映分については、委嘱業務におけるESG関連の取組状況も総合的に勘案し評価しております。

**貴社の気候へのコミットメントおよびまたは気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください**

KOBELCOグループは2050年ビジョンとして生産プロセスにおいてカーボンニュートラルに挑戦し達成を目指し、また技術・製品・サービスにより1億t-CO2以上のCO2排出削減貢献を目指しています。

本設問では以下2点のインセンティブを包括して記載しています。

①表彰制度

本設問では代表してインセンティブの権利を取締役としていますが、表彰制度の対象者は神戸製鋼グループ会社の取締役、監査役および従業員など広い範囲にわたります。本表彰制度は金銭的な報酬という点に加えて、当社で最も名誉ある賞の1つであることから、気候変動問題への対応を含む企業価値向上のための先進的な取り組みを行う一つの動機付けになっていると考えております。

神戸製鋼グループ会社の企業価値向上に顕著な功績をあげたことも表彰対象事項の1つとなっていることから、気候変動に関する様々な取り組みが表彰を受ける可能性があります。過去には水素社会に貢献する製品や省エネ製品の開発・販促活動に対して表彰しました。

②役員業績連動報酬

役員の業績連動報酬のうち個人評価反映分については、委嘱業務におけるESG関連の取組状況も総合的に勘案し評価していることから、気候変動を含むESG関連の取組強化につながっていると考えております。

## C2. リスクと機会

### C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

### C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	1	年度予算
中期	1	9	~2030年まで
長期	9	29	~2050年まで

## C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

当社では、財務的または戦略的影響のうち税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義しています。ただし、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は、1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱います。なお、1000万円以上、1億円未満の税引前利益の変動は中程度、1000万未満の経常利益への影響は軽微な事象と定義しております。財務的なインパクトを測定する尺度を税引前利益とした理由は、特別損益を含む全ての費用を認識するためです。

## C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

### 対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業  
上流  
下流

### リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

### 評価の頻度

年に複数回

### 対象となる時間軸

短期  
中期  
長期

### プロセスの詳細

全社的なリスクマネジメントプロセス：

当社では、神戸製鋼所の全社規程である「リスク管理規程」に則り、気候関連リスクを含む当社グループの持続的発展および企業価値向上を妨げるリスクを抽出し、対策を講じるリスク管理活動を行っております。リスクの特定にあたっては、(1)短期(0~1年)・中期(1~9年)・長期(9~29年)での売上高の増減、製造コストの増減などを考慮したバリューチェーン（自社、顧客及びサプライヤー）を含む外部ステークホルダーへの影響、(2)グループ横断での対応の必要性、(3)社会的注目度（レピュテーションリスク等のインパクト）の3つの評価軸に、財務的または戦略的影響への金額的な影響度も考慮した上で、取締役会及び取締役会の補佐機関である経営審議会で報告・審議されます。その結果、事象発生時の影響が特に重大と予想されるリスクである「トップリスク」、トップリスクの次に重要性の高いリスクである「重要リスク」及びそれ以外のリスクに分類しております。このリスクの特定・分類の見直しは、半年に1度行っています。なお、財務的または戦略的影響は、税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義しております。ただし、機械的に金額基準でリスクの重要度を判断するのではなく、環境に関する法令・条例、コンプライアンスに違反、抵触する可能性のある事象は1億円未満の事象であっても重大な影響があるものとして取り扱い、また、1億円以上の影響度があるものであっても前述の(1)~(3)の観点から重大な影響がないものとして扱うこともございます。当社では、気候関連リスクの内、「政策・法規制リスク」と「急性リスク（自然災害）」についてはトップリスクに分類し、管理活動の推進者である「リスクオーナー」をそれぞれ任命し活動を実施し、半年に1度以上の頻度で取締役会及び経営審議会へ報告を行っております。

全社的な機会マネジメントプロセス：

機会については、当社ではカーボンニュートラルへの挑戦を機会獲得の最重要分野として位置づけ、サステナビリティ推進委員会下部のCO2削減推進部会を中心に機会の評価・分析を実施しています。機会の特定にあたっては、(1)短期(0~1年)・中期(1~9年)・長期(9~29年)での売上高の増減、製造コストの増減などを考慮したバリューチェーン（自社、顧客及びサプライヤー）を含む外部ステークホルダーへの影響、(2)グループ横断での対応の必要性、(3)社会的注目度（レピュテーションリスク等のインパクト）の3つの評価軸に、財務的または戦略的影響への金額的な影響度も考慮した上で、CO2削減推進部会で審議されます。なお、財務的または戦略的影響は、税引前利益に1億円以上のインパクトを与えるものを重大な影響がある事象と定義しております。この機会の特定・分類の見直しは、半年に1度行っており、当社では製鉄分野でのCO2削減と、電力分野でのCO2削減が特に重要性の高い分野と判断しており、それぞれにタスクフォースを組成し、技術・商業化の検討を進めています。

## C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	<p>当社は、エネルギー多消費型の素材産業に該当し、当社の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。そのため、現在の環境法令・規制の遵守は重要な経営課題と認識しており、リスク管理規定上、気候関連リスクの項目として事象発生時の影響が特に重大と予想されるリスクである「トップリスク」に位置づけ、安全・環境部の担当役員がリスクオーナーとして、リスク管理の強化を図っています。環境法令の一例としては、オゾン層の保護及び地球温暖化の防止に積極的に取り組むことを目的に制定された「フロン排出抑制法」があり、当社は、フロン排出抑制法で定める第一種特定製品（業務用冷凍空調機器）の管理者として、「使用時におけるフロン類の漏えい防止」、「フロン類の充填又は回収業務や、機器の廃棄等を「第一種フロン類充填回収業者」へ委託」、「フロン類の算定漏えい量等の国への報告」等を適正に実施しています。仮に、フロン法を含む環境法令への違反があれば、所管官庁からの行政指導や罰則、マスコミでの報道による社会からの信頼を失うことで当社の経営に大きな影響を与えるものと考えております。こうした現在の規制動向の変化に伴うリスクは常にモニタリングを行った上で、半年に1度以上の頻度で、顕在化する可能性と顕在化した際の財務影響度の観点からリスク評価を行い、対策やそのモニタリングについて経営審議会、取締役会で審議しています。よって、当社では、現在の規制リスクを全社の気候関連リスク評価に含めています。</p>
新たな規制	<p>当社は、エネルギー多消費型の素材産業に該当し、当社の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。そのため、炭素税などの将来の環境法令・規制の動向は経営に重大な影響を与える可能性があるリスクと認識しており、リスク管理規定上、事象発生時の影響が特に重大と予想されるリスクである気候関連リスクの項目として「トップリスク」に位置づけ、サステナビリティ推進委員会の下部組織であるCO2削減推進部会がリスクオーナーとなり、部会の専門委員会である社会的要請対応タスクフォースが中心となってリスク管理の強化を図っています。当社はCO2排出量が多い高炉と石炭火力発電所を有しており業界における排出負荷も大きく、炭素税の本格導入は当社の経営に大きなインパクトをもたらすため、常に注視しています。2023年2月には日本において「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され「成長志向型カーボンプライシング構想」が示されましたが、仮にEU並みの炭素税が導入された場合、当社の業績に多大な影響を与えることが懸念されます。こうした将来の規制動向の変化に伴うリスクは、半年に1度以上の頻度で、顕在化する可能性と顕在化した際の財務影響度の観点からリスク評価を行い、経営審議会、取締役会で審議しています。よって、当社では、新たな規制リスクを全社の気候関連リスク評価に含めています。</p>
技術	<p>当社は、エネルギー多消費型の素材産業に該当し、当社の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。そのため、CO2削減に関する技術の動向は経営に重大な影響を与える可能性がある気候関連リスクの一つであると認識しており、サステナビリティ推進委員会の下部組織であるCO2削減推進部会が定期的な各種検討を行っています。製鉄分野で有望視されるCO2削減技術としては、水素還元製鉄・CCUS・電炉による高級鋼製造などが挙げられます。これらのCO2削減技術開発が進まない場合、低効率なCCUS（研究開発が不調に終わったケース）を導入せざるを得ない状況になり、設備投資額や運用コスト増大に繋がり、当社の経営を圧迫するリスクがあると考えています。上記の通り様々なCO2削減技術が有望視されていますが、例えばCCUS（二酸化炭素回収・貯留・利用）技術については、自社で技術開発を推進するとともに、企業、大学、研究機関等の技術開発動向を注視しています。よって、当社では、技術リスクを全社の気候関連リスク評価に含めています。</p>
法的	<p>当社は、エネルギー多消費型の素材産業に該当し、当社の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。そのため、将来の環境法令・規制の動向は経営に重大な影響を与える可能性があるリスクと認識しており、リスク管理規定上、事象発生時の影響が特に重大と予想されるリスクである気候関連リスクの項目として「トップリスク」に位置づけ、CO2削減推進部会がリスクオーナーとなり、部会の専門委員会である社会的要請対応タスクフォースが中心となってリスク管理の強化を図っています。CO2削減に係る社会活動が活発化する中で、CO2削減を求める訴訟が提起され、仮に裁判所が認めた場合、当社の経営に重大な影響を与えるものと考えています。こうした将来の規制動向の変化に伴うリスクは、半年に1度以上の頻度で、顕在化する可能性と顕在化した際の財務影響度の観点からリスク評価を行い、経営審議会、取締役会で審議しています。よって、当社では、訴訟リスクを全社の気候関連リスク評価に含めています。</p>
市場	<p>当社グループは、CO2削減貢献に資する様々な技術・サービスを保有しています。例えば、天然ガスを利用した直接還元製鉄法であるMIDREXプロセスの技術は、高炉による製鉄と比較し、CO2排出量を約2~4割削減することが可能です。他にも、省エネルギー技術に寄与する高機能材や、自動車軽量化に貢献する製品を製造・販売しており、これらの製品は使用段階でのCO2排出削減に貢献しています。そのため、当社は、CO2排出削減に貢献する製品の拡大を図り社会に貢献すべく、管理指標の一つとして、当社技術・製品・サービスによるCO2削減貢献を掲げています。これらの製品の拡販においては、市場からの要求を適切に把握することが必要であるとと考えています。例えば、各国政府の燃費改善規制を背景に、自動車の軽量化が求められており、自動車軽量化に関する製品のニーズは機会となる一方で、顧客ニーズに合致する製品開発を行わなければ当社のシェアが低下し、当社の経営に重大な影響を与えるリスクともなり得ると考えております。このように低炭素社会への移行に伴う市場のリスクは、CO2削減推進部会にて、常時モニタリングされた上で、特定・評価され、サステナビリティ推進委員会への報告を経て、経営審議会に報告されています。よって、当社では、市場リスクを全社の気候関連リスク評価に含めています。</p>
評判	<p>大学生などの若い世代を中心に気候変動に問題に関心が高い層が増加していると認識しており、当社がCO2削減に消極的と認識された場合、人材採用に悪影響を与えるリスクが考えられます。このリスクは間接的であり、他のリスクと比較すると重大性がやや低いため、全社リスク評価には含めていないものの、HPや統合報告書での情報開示や新聞広告等などの各種媒体を通じて、当社のCO2削減に関する取り組みを適切にアピールし、リスク軽減に努めています。</p>
緊急性	<p>当社は、自然災害による生産活動の停止が経営に重大な影響を与えるリスクと認識しており、リスク管理規定上、「自然災害への備え、復旧」を気候関連リスクの項目として事象発生時の影響が特に重大と予想されるリスクである「トップリスク」に位置づけ、安全・環境部の担当役員がリスクオーナーとして、リスク管理の強化を図っています。例えば、当社事業所の内、4事業所は沿岸に立地しており、台風の際の高潮に注意が必要となります。また、2019年の台風19号では、サプライヤーが豪雨の被害を受け、当社の経営に重大な影響を与える事態が顕在化しております。こうした急性の物理的リスクである「自然災害への備え、復旧」については、半年に1度以上の頻度で、顕在化する可能性と顕在化した際の財務影響度の観点からリスク評価を行い、経営審議会、取締役会で審議しています。よって、当社では、急性物理リスクを全社の気候関連リスク評価に含めています。</p>
慢性	<p>当社は、生産工程において、冷却や洗浄などのため水を利用しています。例えば慢性的な物理的リスクの一つである渇水が起これば、水の利用が制限され、当社が生産を継続できないリスクがあると認識しています。一方、現状ではリスクが発現する可能性は高くないと考えておりますが、当社及びグループ会社の国内生産拠点の所在地において実施する「水ストレス分析」の結果を踏まえて、リスクがあると判断すれば全社的なリスクマネジメントプロセスに加えます。*水ストレス分析：利用可能な再生可能な地表水および地下水供給に対する総取水量割合を分析したものであり、水ストレスが高いとは当該地域において水の供給量に対して水の使用量が大きく、水を十分に利用できない可能性があることを示しています。</p>

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制	カーボンプライシングメカニズム
-------	-----------------

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

従来の金融サービス業界のリスク分類に対処付けられた気候リスクの種類

<Not Applicable>

自社固有の内容の説明

KOBELCOグループは、日本国内にCO2排出量が多い高炉を有しており、日本国内でのCO2排出量が95%以上を占めています。さらに、KOBELCOグループの日本国内でのCO2排出量の内90%以上は、(株)神戸製鋼所の鉄鋼アルミ事業部門（加古川製鉄所など）から排出されております。

(株)神戸製鋼所の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。

また、当社は地球温暖化対策税(石炭・石油・LPG・LNG使用により排出されるCO2-1トンあたり289円、ただし鉄鋼の製造に使用する石炭、コークスの製造に使用する石炭は免税)を支払っており、今後、地球温暖化対策税の増税やカーボンプライシングにより新たな税などの賦課がなされた場合、経営に非常に大きな影響を与えることが予想されるため、これらの動向は常に注視しています。

仮にカーボンプライシングが当社に適用された場合、当社のCO2排出量に比例して直接的に製造コストが増加することとなります。IEA WEO2021SDSの先進国炭素価格は、2030年100USドル/t-CO2、2050年160USドル/t-CO2とされています。

仮に2030年度に炭素税として100USドル/tが適用された場合、KOBELCOグループの目標(2013年度比30%~40%削減)を達成したと仮定しても、当社の負担額は1,574億円(30%削減の場合)となり、2022年度の親会社に帰属する当期純利益が725億円であったKOBELCOグループにとっては赤字へ転落するほどの金額インパクトがあり、炭素税の経営への影響は甚大なものと試算されています。

当社としては、カーボンプライシングによる製造コストの増加分を製品価格に転嫁する必要があると考えていますが、製品価格に完全に転嫁できるかは不透明であり、また鉄鋼以外の製品への置き換えが進む可能性があり、当社の売上高が減少する恐れがあると認識しています。

時間的視点

中期

可能性

5割を超える確率で

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

15740000000

財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

財務上の影響額の説明

2023年2月には日本において「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され「成長志向型カーボンプライシング構想」が示されましたが、カーボンプライシングの価格見直しは不透明です。

仮に、カーボンプライシングが適用された場合、IEA WEO2021のSustainable Development Scenarioでは、2030年時点の先進国での炭素価格は100USドル/tと想定されています。

KOBELCOグループは2030年段階では2013年度に30~40%のCO2排出量の削減を目標※にしております。

※削減目標の対象範囲は(株)神戸製鋼所及びコベルコ建機(株)の主要事業所であり、当社グループ全体のCO2排出量の約96%（基準年2013年度実績）をカバーしています。

(株)神戸製鋼所及びコベルコ建機(株)の主要事業所の2013年度スコープ1 CO2排出量1,730万t(鉄鋼アルミ事業部門1,710万t、その他事業部門20万t)の30%の519万tが削減できたとする、2030年度のスコープ1排出量は1,211万t-CO2となります。

仮に100USドル/t-CO2のカーボンプライシング（130円/USドルと仮定）が上記の2030年度当社スコープ1排出量に適用された場合、以下の通り1,574億円と試算され、この分のコストが直接的に増加することが見込まれます。

■2030年度の影響数値試算式

鉄鋼アルミ事業部門分：1,710万t-CO2（2013年度スコープ1排出量）×（100% - 2013年比削減率30%）×100USドル/t×130円/USドル = 1,556億円

その他事業部門分：20万t-CO2（2013年度スコープ1排出量）×（100% - 2013年比削減率30%）×100USドル/t×130円/USドル = 18億円

合計：鉄鋼アルミ事業部門分 + その他事業部門分 = 1,556億円 + 18億円 = 1,574億円

リスク対応費用

3040000000

対応の内容と費用計算の説明

【状況】KOBELCOグループは、エネルギー多消費型の素材産業に該当し、(株)神戸製鋼所の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。このようにCO2排出量が非常に多い当社にとって、カーボンプライシングの導入は操業コストの増加に直結し、経営に重要な影響を与えるものと認識しています。



【課題】当社グループとしては、カーボンプライシングの影響を緩和するための方策として、CO2削減に関する設備投資を進める必要があります。  
【行動】2021年4月に公表した「KOBELCOグループ中期経営計（2021～2023年度）～「安定収益基盤の確立」と「カーボンニュートラル」への挑戦～」の中で、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを宣言するとともに、中期的な目標として2030年度のCO2削減目標を設定しました。これらの目標を達成すべくCO2削減に関する設備投資を推進しています。  
【結果】当社グループにおいて、2022年度に実施したCO2削減の取組は合計82件で、そのうち45件は設備投資を伴うものであり、加古川製鉄所で高炉空圧機の更新、茨木工場でフォークリフト電動化などを実施しました。  
これらの施策による温室効果ガス排出量は、約9,000t-CO2/年と試算しており、当該リスクの低減に着実に繋がっていると考えております。

#### 【リスク対応コストの計算】

2022年度に実施したCO2削減に関するそれぞれの設備投資金額を合計し計算すると設備投資金額は約3.8億円となります。

計算式：鉄鋼アルミ事業部門1.5億円(20件) + その他事業部門2.3億円(25件) = 3.8億円(45件)

2023年度から2030年度にかけて、2023年度同額以上の設備投資額が必要になることが見込まれております。  
これらのことから、2023年度から2030年度の設備投資額は3.8億円×8年間 = 30.4億円以上を想定しております。

#### コメント

## C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

## C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

#### ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

#### 機会の種類

製品およびサービス

#### 主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

#### 主要な財務上の潜在的影響

生産能力増強に起因する売上増加

#### 自社固有の内容の説明

KOBELCOグループのエンジニアリング事業部門は、カーボンニュートラルへの移行に伴い市場が拡大することが見込まれる環境系メニューを多数有しております。例えば、直接還元製鉄プロセスのMIDREX プラントは、天然ガスを還元剤として鉄源を製造し、製鉄法の主流となっている高炉法と比較して最大4割のCO2排出量を削減できることが可能であり、CO2規制強化を背景に、欧州を中心に高炉を廃止してMIDREXプラントへ切り替える動きが広がりを見せています。また、他にもバイオガス発電を大分県日田市、兵庫県神戸市、静岡県富士市などで実施しており、水素水電解発生装置（製品名：HHOG）も日本国内で200基以上の納入実績を有しており、これらのメニューは再エネの利用拡大により市場が増加することが見込まれております。  
これらのCO2削減に関する製品・サービスは成長を続け、エンジニアリング事業部門の売上高は、2030年に向けて今後292.9億円増加すると予想しており、当社にとって大きな機会となります。

#### 時間的視点

中期

#### 可能性

5割を超える確率で

#### 影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

#### 財務上の潜在的影響額 (通貨)

4450000000

#### 財務上の潜在的影響額 - 最小 (通貨)

<Not Applicable>

#### 財務上の潜在的影響額 - 最大 (通貨)

<Not Applicable>

#### 財務上の影響額の説明

カーボンニュートラルの進展により、直接還元法（MIDREX）やバイオガス発電、水素水電解装置(製品名：HHOG)などの環境系メニューの市場は拡大し、当社の売り上げ増に寄与すると考えています。  
当社は、当社の技術・製品・サービスによるCO2排出削減貢献の中期的な目標として、2030年の削減貢献量目標を設定しており、そのため財務的影響数値は2030年までを算定しました。  
エンジニアリング事業部門の2017年度と2022年度の売上高を比較すると、年平均売上高成長率は3.4%となります。  
今後も年率3.4%ずつ増加すると想定し、2022年度と比較した2030年の売上増加額を算定しました。

#### ■計算式

2017年度売上：1,228億円  
2022年度売上：1,452億円  
年平均成長率CAGR=(2022年度の売上/2017年度の売上)<sup>1/5</sup>-1=(1,452/1,228)<sup>1/5</sup>-1=3.4%

2030年度(8年後)の想定売上=2022年度売上×{年平均成長率CAGR 3.4%+1}<sup>8</sup>=1,452×(1.034)<sup>8</sup>=1,897億円

2022年度と比較した2030年度の売上増加額  
2030年度想定売上-2022年度売上=1,897億円-1,452億円=445億円

よって、財務的影響数値は現状(2022年度)から比較した2030年度売上増加額である445億円としています。

#### 機会を実現するための費用 2000000000

#### 機会を実現するための戦略と費用計算の説明

【状況】当社は、CO2排出量が高炉法よりも最大4割少ない直接還元鉄のトップエンジニアリング企業であり、加えてバイオガス発電や水素水電解装置などの環境関係のメニューを多数有しており、カーボンニュートラルの進展に伴い、CO2排出量の少ない製鉄法であるMIDREXや、バイオガス発電や水素水電解装置など再生可能エネルギーに関する市場が拡大しています。

【課題】MIDREX プラントは現在天然ガスを還元剤に用いていますが、鉄鋼メーカーからは水素を還元剤に用いる水素直接還元製鉄プラントに対する要望が出ています。また、水素水電解装置(製品名：HHOG)も装置の大型化に関する要望をお客様から頂いています。

【行動】当社はお客様の要望に応えるため、水素直接還元製鉄や、水素水電解装置の大型化などの環境系メニューに係わる研究開発を推進しています。

【結果】研究開発は順調に進捗しております。例えば、当社の米国100%子会社であるMidrex Technologies, Inc. (以下ミドレックス社)と、ライセンス供与先であるルクセンブルグのエンジニアリング会社Paul Wurth S.A.のコンソーシアムは、このほどスウェーデンの製鉄会社H2グリーンスチール社(正式社名H2GS AB)向けに、MIDREX H2™直接還元鉄プラント(※1)を受注しました。今回受注したプラントは世界初の100%水素直接還元鉄プラント商業機となり、年産能力は210万トンで2025年の稼働開始を目指しています。

※1：100%水素を還元剤として用いるMIDREX®直接還元鉄プラントであり、ほぼCO2排出量ゼロでの稼働が可能です。

また、(株)神鋼環境ソリューションでは水電解式水素発生装置(HHOG)シリーズに、新たに稼働に必要な要素がそろった「オールインプラン」タイプを商品化し、2023年3月9日に公表いたしました。

機会を実現する費用の計算式：

2022年度のエンジニアリング事業での環境系メニューに係わる研究開発費用は25.0億円でした。

事業部門研究開発費用5.7億円+神鋼環境ソリューションの水処理分野・廃棄物処理分野・水素分野の研究開発費用19.3億円=25.0億円

KOBELCOグループは、当社の技術・製品・サービスによるCO2排出削減貢献の中期的な目標として、2030年度の削減貢献量目標を設定しております。

この目標達成に向けて、今後2023年度から2030年度にかけて、22年度同額以上の研究開発費が必要になることが見込まれており、23年度から30年度の研究開発費は25.0億円×8年間=200億円以上を想定しています。

#### コメント

## C3.事業戦略

### C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

#### 行1

##### 気候移行計画

はい、世界の気温上昇を1.5度以下に抑えるための気候移行計画があります

##### 公表されている気候移行計画

はい

##### 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

##### フィードバックの仕組みの説明

2023年6月21日に開催された株式総会では「KOBELCOグループ中期経営計画(2021年~2023年度)」で策定・公表したカーボンニュートラルへの移行計画とその進捗を説明し、株主からの質疑を受けた上で、取締役選任の議案を株主総会で決議しております。なお、当社は取締役会設置会社であり、日本の会社法では「業務執行の決定」は取締役会の権限・役割とされていることから、株主総会では取締役会の選任を通じて間接的に低炭素移行計画を承認しているものと解しております。

##### フィードバック収集の頻度

年1回

##### 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

神戸製鋼所第170回定時株主総会スライド資料.pdf

##### 貴社が、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

<Not Applicable>

##### 気候関連リスクと機会が貴社の事業戦略に影響を及ぼさなかった理由を説明してください

<Not Applicable>

### C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない主な理由	貴社が戦略の周知のために気候関連シナリオ分析を使用していない理由と、将来使用する予定があるかを説明してください
行1 はい、定性的および定量的に	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
物理気候シナリオ RCP 8.5	全社的	<Not Applicable>	IPCC第6次評価報告書（第1作業部会）：10年に1回発生するような極端な大雨の頻度と強度が増加（4℃気温上昇で頻度は2.7倍、強度は30.2%湿潤化）
移行シナリオ IEA SDS	全社的	<Not Applicable>	【カーボンプライシングの将来予想】 IEA WEO2021SDSの先進国炭素価格(2030年 100USドル/t-CO2、2050年160USドル/t-CO2) 【高炉法生産量の将来予想】 IEA ETP2020 SDSの高炉生産量2020年約12億t-粗鋼、2050年：高炉約6 億t-粗鋼
移行シナリオ IEA NZE 2050	全社的	<Not Applicable>	【カーボンプライシングの将来予想】 IEA NZE 2050の先進国炭素価格(2030年 130USドル/t-CO2、2050年250USドル/t-CO2) 【水素還元製鉄生産量の将来予想】 IEA NZE 2050の水素還元製鉄生産量2020年約0億t-鉄鋼、2050年：約3.1億t-鉄鋼

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行1

焦点となる問題

当社の主力事業である鉄鋼事業が、カーボンニュートラルの進展の中で事業として継続可能か？

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

当社にとって特に重要な焦点となる質問に関わる、移行シナリオの分析結果を以下に示す。

<IEA SDSに基づく移行シナリオ>

【方法】

当社では、気候変動問題について専門的・全社横断的に検討する体制として、サステナビリティ推進委員会にCO2削減推進部会を設置し、同部会が気候変動に関するシナリオ分析を実施いたしました。シナリオ分析にあたっては、業界別、特に鉄鋼業界の詳細なシナリオを提供しおり、かつパリ協定とも整合しているIEA ETP2020 SDS、IEA WEO2021SDS、IEA Net Zero by 2050を用いてシナリオ分析を行うことといたしました。また、IEAの各シナリオに加えて、鉄鋼業界固有の詳細データについては、日本鉄鋼連盟が公表する長期ビジョンも参照して分析・評価を実施しております。

使用した仮定となるデータ：

【カーボンプライシングの将来予想】 IEA WEO2021SDSの先進国炭素価格(2030年 100USドル/t-CO2、2050年160USドル/t-CO2)

【高炉法生産量の将来予想】 IEA ETP2020 SDSの高炉生産量：2019年約12.5億t-粗鋼、2030年約12億t-粗鋼、2050年約6 億t-粗鋼

【期間と地域】 日本政府が2030年46%削減（13年度比）及び2050年カーボンニュートラルを目標としていることから、当社でも排出量目標を中期2030年、長期2050年と設定しております。また2100年の予測は不確定要素が大きいことから、中期を2030年、長期を2050年として、シナリオ分析を実施いたしました。

【組織の領域】 当社は、日本国内（兵庫県加古川市）の製鉄所に高炉を2基保有しており主たる事業として鉄鋼製品の製造・販売を行っています。また、鉄鋼以外、また海外でも多種多様な事業を行っておりますが、自社からのCO2排出量の90%以上を占め、かつ気候変動に最も影響が大きい日本国内の鉄鋼事業について重点的にシナリオ分析を行っています。

【シナリオ分析結果】

当社は、日本国内（加古川製鉄所）に高炉を2基保有しており主たる事業として鉄鋼製品の販売を行っています。当社グループの2022年度スコープ1 CO2排出量は約1,470万tであるため、2030年段階で炭素価格100USドル/t（130円/USドルと仮定）が適用された場合、1,470万t×100USドル/t-CO2×130円/USドル=1,911億円と試算され、2022年度の親会社に帰属する当期純利益が726億円であった当社にとっては赤字へ転落するほどの金額インパクトがあり、将来的な炭素価格やCO2排出量は経営に重大な影響を及ぼすことをシナリオ分析により確認しました。加えて、IEAのシナリオによれば、高炉の世界の生産量は2050年に向けて現状の50%程度に縮小することが見込まれており、CO2削減に関する対策を行わなかった場合、高炉による生産・販売体制を現状の半分程度に縮小するリスクがあることを認識しました。

【事業目的や戦略への影響】 シナリオ分析の結果、CO2削減に関する対策なしには主力事業である高炉による生産・販売体制の維持は難しいことを認識し、CO2削減目標を新たに設定し、CO2削減の技術開発、販売などの事業戦略を変更いたしました。この事業戦略の変更の結果、当社の事業は継続可能性があるものと認識しております。

CO2削減目標に関しては、以前は目標を設定しておりませんでした。シナリオ分析を契機に2030年に30～40%のCO2削減、2050年にカーボンニュートラルを目標とする長期CO2削減ロードマップを2021年5月に策定・開示しております。このロードマップに基づき技術開発を進めており、鉄鉱石の代わりに還元鉄を原材料として用いるCO2削減する技術や、AIを活用した炉熱管理による省エネなど的高炉におけるCO2削減技術導入を進めております。加えて、高炉からCO2排出量の少ない電炉へ設備切り替えも検討しており、電炉での高級鋼製造に向けた技術開発も進めております。販売戦略に関しては、CO2削減技術を用いた低CO2高炉鋼材である「Kobenable Steel」を新たに開発し2022年から販売開始し、お客様への環境価値（CO2削減価値）の提供することでグリーンスチールによる売上高の拡大を目指しております。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか?	影響の説明
製品およびサービス	はい	<p>i) この領域での戦略が、気候関連のリスクと機会、およびそれがカバーする時間範囲によってどのように影響を受けたか シナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、当社が保有するCO2削減が可能な環境貢献メニューは市場の拡大が期待されます。この機会によって当社の製品とサービスの分野で影響を及ぼした最も重要な戦略は、中長期的な期間（～2050年）において当社が保有するCO2削減貢献メニューの販売拡大を目指すこと、お客様のCO2削減の取り組みを支援することです。 このことを受けて、当社グループでは、2021年5月に中期経営計画を発表し、2050年のカーボンニュートラルへ挑戦し、その移行の中で企業価値の向上を図ることが目指すべき将来像と考えており、当社独自技術の開発推進、外部の革新技術の活用等により、CO2削減に取り組んでいくことを成長戦略として掲げることにしました。具体的には、MIDREX、自動車軽量化、電動化への素材供給等、ヒートポンプなどCO2排出削減に貢献する多様なメニューと多様な技術の融合を可能にする強みを活かし、これらメニューの需要拡大をビジネスチャンスとし獲得することを目指してまいります。</p> <p>ii) 気候関連のリスクと機会の影響を受けた、この分野でこれまでに行われた最も重要な戦略的決定のケーススタディ 【状況】当社は、エネルギー多消費型の素材産業に該当し、当社の温室効果ガス排出量は、「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（環境省）」の最新の事業者別排出量の統計によれば日本で第4位の排出量となっています。 【課題】自社からのCO2排出量の95%以上は当社の鉄鋼事業が占めており、その大部分は高炉工程から排出されます。高品質な鋼材の生産とCO2削減を両立することは当社を含む全世界の鉄鋼業における大きな課題となっております。 【行動】当社は鉄鉱石の代わりに還元鉄を高炉に投入することでCO2を削減する技術を開発しました。 【結果】当社は、この削減技術を企業価値向上につなげるべく、高炉工程におけるCO2排出量を大幅に削減した低CO2高炉鋼材“Kobenable Steel”を日本国内で初めて商品化し、2022年度より販売を開始いたしました。“Kobenable Steel”は2022年度以降自動車、建材、船舶といった多様なお客様に採用されております。</p>
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	<p>i) この領域での戦略が、気候関連のリスクと機会、およびそれがカバーする時間範囲によってどのように影響を受けたか シナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、中長期的に、鉄鋼製品の需要自体は減少しないものの、CO2排出量が多い高炉からCO2排出量が少ない直接還元鉄又は電炉へ生産設備の移行が起ること予想されています。この流れはCO2排出量が少ない直接還元鉄でシェア60%を占めるMIDREX プロセスを保有している当社にとって大きなビジネスチャンスであると認識しております。この機会によって当社のサプライチェーン及び/またはバリューチェーンの分野で影響を及ぼした最も重要な戦略は、中長期的な期間（～2050年）において当社が保有するCO2削減貢献メニューの販売拡大を目指し、お客様のCO2削減の取り組みを支援することです。従前は、MIDREX プロセスはコスト競争力で高炉に劣後しており、従前は中東などは天然ガスの値段が安い一部の地域でしか活用されてきませんでした。また、事業拡大を目指すには当社だけでは経営資源（資金・情報・人材など）が不十分で、他社との連携が必要でした。 【行動】CO2削減貢献メニューの販売拡大を目指す上での重要な戦略上の意思決定として、鉱山会社であるVALEと総合商社の三井物産と提携し、MIDREX プラントの拡販へ向けて連携することといたしました。 【結果】鉱山会社と総合商社の知見を活用し、MIDREX プラントの拡販に今後も努めていく予定です。MIDREX プラントの拡販によるCO2削減貢献効果は、中期経営計画で公表した2030年目標、2050年Visionの内数として目標を設定しております。</p> <p>ii) 気候関連のリスクと機会の影響を受けた、この分野でこれまでに行われた最も重要な戦略的決定のケーススタディ 【状況】MIDREX プラントは高炉と比較してCO2排出量が少ないという特徴があります。 【課題】しかしながら、コスト競争力では高炉に劣後しており、従前は中東などは天然ガスの値段が安い一部の地域でしか活用されてきませんでした。また、事業拡大を目指すには当社だけでは経営資源（資金・情報・人材など）が不十分で、他社との連携が必要でした。 【行動】CO2削減貢献メニューの販売拡大を目指す上での重要な戦略上の意思決定として、鉱山会社であるVALEと総合商社の三井物産と提携し、MIDREX プラントの拡販へ向けて連携することといたしました。 【結果】鉱山会社と総合商社の知見を活用し、MIDREX プラントの拡販に今後も努めていく予定です。MIDREX プラントの拡販によるCO2削減貢献効果は、中期経営計画で公表した2030年目標、2050年Visionの内数として目標を設定しております。</p>
研究開発への投資	はい	<p>i) この領域での戦略が、気候関連のリスクと機会、およびそれがカバーする時間範囲によってどのように影響を受けたか シナリオ分析の結果、国際社会が急速に脱炭素化の方向に向かう中で、当社が排出するCO2に対してより一層の削減努力が求められることが予想されています。このリスクによって研究開発の分野で影響を及ぼした最も重要な戦略は、中長期的な期間（～2050年）において当社の自社設備から排出するCO2排出量を削減することです。このことを受けて、当社では2021年5月に中期経営計画を発表し、カーボンニュートラルに向けて、従来の高炉2基体制にこだわらず、CO2排出量が多い高炉からCO2排出量が少ない直接還元鉄又は電炉へ生産設備の移行を検討していくことを長期ロードマップで公表しました。2030年にCO2削減量をマイナス30～40%、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを打ち出し、研究開発分野においてもCO2削減へ注力することとしております。</p> <p>ii) 気候関連のリスクと機会の影響を受けた、この分野でこれまでに行われた最も重要な戦略的決定のケーススタディ 【状況】環境問題への関心の高まりから、CO2排出量が少ない製鉄法への関心が高まりつつあります。 【課題】当社は兵庫県加古川市に2基の高炉を保有しており、高炉はCO2排出量が他の製鉄プロセスと比較して多いことが指摘されています。 【行動】当社のCO2削減量を削減に関わる研究開発における重要な戦略上の方針として、“MIDREX®による直接還元鉄を活用し既存の高炉を活かしたCO2削減”、“大型電炉での高級鋼製造”の複線アプローチを推進しており、またそれぞれに伴う技術課題を検討開始しました。またアルセロール・ミタルと共同でドイツでの水素直接還元製鉄の実証プラント建設を進めています。 【結果】電炉の活用や水素還元製鉄の活用を視野に入れて、2030年にCO2削減量をマイナス30～40%、2050年にカーボンニュートラルを目指すことを2021年5月に公表した中期経営計画において打ち出し、研究開発分野においてもCO2削減へ注力することとしております。</p>
運用	はい	<p>i) この領域での戦略が、気候関連のリスクと機会、およびそれがカバーする時間範囲によってどのように影響を受けたか IPCC第6次報告書によると、地球温暖化の進行で平均気温が4°C上昇すると、10年に1回発生するような極端な大雨の頻度と強度が増加すると報告があり、当社のサプライチェーンで水害等により生産・供給が寸断され、当社生産に影響を及ぼす恐れがある。当社は様々な事業を行っているが、調達量が多く、生産への影響が最も大きい鉄鋼事業について影響を分析した。</p> <p>ii) 気候関連のリスクと機会の影響を受けた、この分野でこれまでに行われた最も重要な戦略的決定のケーススタディ 【状況】当社加古川製鉄所は兵庫県加古川市にある一貫製鉄所であり、鉄鉱石と石炭を原料とし高炉・転炉法を用いて鋼材を生産している。原料である石炭の一部はオーストラリアからの輸入により調達している。 【課題】調達先であるオーストラリアの洪水等の水害により、4週間程度の供給が途絶えた場合、約1週間程度の生産量（売上高）が半減すると想定される。財務的影響を試算すると、2022年度の鉄鋼の売上高が9,097億円であり、1週間分の売上高×50%は87億円に相当する。分析の結果、調達不安定化による影響が大きいことを確認した。 【行動】調達リスク対策として、すでに、調達先の複数化や代替調達、在庫積み増しすることでリスク分散を図っているがさらに調達リスク管理を強化すべく、2022年度よりグループ横断的なリスク管理活動に「サプライチェーンにおけるリスク」を追加した。 【結果】今後、調達BCPを策定しさらなるリスク低減を図ることを計画している。</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1	売上	<p>当社では、シナリオ分析の結果を受けた気候関連のリスクと機会への対応のため、当社の主力事業であり最もCO2排出量の多い鉄鋼業において、自社のCO2排出量の削減を行い、かつ環境価値（CO2削減効果）を特定の製品に付加したグリーン鋼材を販売する戦略を策定・実行しております。当社は鉄鉱石の代わりに還元鉄を高炉に投入することでCO2を削減する技術を開発し、その環境価値（CO2削減効果）を販売する製品にマスバランス方式で付加したグリーン鋼材である「Kobenable Steel（商品名）」の販売を2022年度より開始いたしました。Kobenable Steelの販売により、自社（当社）のスコープ1の排出量を削減するだけでなく、お客様のスコープ3カテゴリー1「購入した製品・サービス」の削減が可能となり、カーボンニュートラルへの進展にあたりお客様からの需要が大きく伸びる製品と認識しています。上記の戦略の遂行により、2030年で想定される売上高と直接費用の財務計画への影響金額は以下の通り試算されます。 【売上高】当社は、2030年に向けて、グリーン鋼材であるKobenable Steelの販売数量を100万トン規模にすることを目指しております。Kobenable Steelの売上高は、製造・販売時の原材料価格、為替、グリーン鋼材のプレミアム（環境付加価値価格）などに左右されますが、当社のグリーン鋼材の販売による売上高は現在のゼロから大きく増加することが見込まれます。 【直接経費】グリーン鋼材の販売増加に伴い還元鉄の高炉への投入量を増やす計画としており、AI活用などの他の省エネ技術の活用により、2030年段階では2013年度に30～40%のCO2排出量の削減を目標にしております。2023年2月には日本において「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され「成長志向型カーボンライジング構想」が示されましたが、カーボンライジングの価格見通しは不透明です。仮に IEA WEO2021SDSの先進国炭素価格2030年 100USドル/tCO2（130円/USドルと仮定）が適用された場合、2013年スコープ1 CO2排出量1,730万tの30%の519万tが削減できたとすると、2030年に約675億円（519万t×100USドル×CO2×130円/USドル）の直接費用を削減することが可能であると考えております。</p>

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
行1	はい、気候移行計画との整合性を特定しています	<Not Applicable>

### C3.5a

(C3.5a) 気候移行計画に整合する支出/売上の割合を定量的に示してください。

#### 財務的指標

CAPEX

この財務的評価基準に対して整合している選択肢  
気候移行計画との整合

#### 報告する情報に適用されるタクソノミー

<Not Applicable>

#### 整合性が報告される目的

<Not Applicable>

選択した財務的評価基準において報告年で整合している金額(C0.4で選択した通貨)

選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

0.64

選択した財務的評価基準において2025年に整合している予定の割合(%)

0.64

選択した財務的評価基準において2030年に整合している予定の割合(%)

0.64

支出/売上が整合していると特定するために用いた評価方法について説明してください

省エネ設備投資を進めることは、当社の気候変動対策と合致していると考え、当社は2020年~2022年の過去3年間の主な省エネ設備投資額を連結の設備投資額で割り、2022年の財務指標を算定しました。

2023年度から2030年度にかけて、2022年度同額以上の設備投資額が必要になることが見込まれていることから、2025年と2030年には2022年と同数字を記載いたしました。

なお、省エネ投資について統一化された定義は無いため企業により定義が異なると考えられますが、当社の省エネ設備投資額の割合は同規模の素材産業企業と比較しても高い水準であると当社は認識しています。

## C4.目標と実績

### C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

### C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

#### 目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

#### 目標の野心度

<Not Applicable>

#### 目標導入年

2022

#### 目標の対象範囲

全社的

#### スコープ

スコープ1

スコープ2

#### スコープ2算定方法

ロケーション基準

#### スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

基準年

2014

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

17302228

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

931547

スコープ3 カテゴリー1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)

18233775

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合

97

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合

81

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)  
<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合  
96

目標年  
2031

基準年からの目標削減率(%)  
30

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]  
12763642.5

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)  
13870565

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)  
679422

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

14549987

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

67.3436703772715

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

削減目標の対象範囲は当社及びコベルコ建機の主要事業所で、それ以外の国内外のグループ会社を除外しています。除外項目の割合は約5%です。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

KOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）で製鉄プロセス カーボンニュートラルに向けたロードマップを策定しており、既存技術（省エネ技術、スクラップ、AI操炉等）の追求と革新技術に加えて、当社独自技術である高炉でのMIDREX技術を活用し、既存の高炉を活かしたCO2削減を行っていきます。また2050年カーボンニュートラルを見据えて、大型電炉での高級鋼製造も視野にいれて検討を進めています。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

---

目標参照番号

Abs 2

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

目標の野心度

<Not Applicable>

目標導入年

2022

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ1

スコープ2

スコープ2算定方法

ロケーション基準

スコープ3カテゴリー

<Not Applicable>

基準年

2014

目標の対象となる基準年スコープ1排出量 (CO2換算トン)

17302228

目標の対象となる基準年スコープ2排出量 (CO2換算トン)

931547

スコープ3 カテゴリー1の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>



スコープ3 カテゴリー5の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

目標の対象となる基準年のスコープ3総排出量 (CO2換算トン)  
<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2換算トン)  
18233775

スコープ1の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ1排出量の割合  
97

スコープ2の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ2排出量の割合  
81

スコープ3 カテゴリー1の基準年:スコープ3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2の基準年:スコープ3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3の基準年:スコープ3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4の基準年:スコープ3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5の基準年:スコープ3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6の基準年:スコープ3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7の基準年:スコープ3 カテゴリー7の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8の基準年:スコープ3 カテゴリー8の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9の基準年:スコープ3 カテゴリー9の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10の基準年:スコープ3 カテゴリー10の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11の基準年:スコープ3 カテゴリー11の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2換算トン)  
<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12の基準年:スコープ3 カテゴリー12の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13の基準年:スコープ3 カテゴリー13の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14の基準年:スコープ3 カテゴリー14の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15の基準年:スコープ3 カテゴリー15の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(上流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ3 その他(下流)による排出量の割合(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ3排出量の割合(全スコープ3カテゴリー)

<Not Applicable>

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

96

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2換算トン) [自動計算]

0

目標の対象となる報告年のスコープ1排出量(CO2換算トン)

13870565

目標の対象となる報告年のスコープ2排出量(CO2換算トン)

679422

スコープ3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1,2に含まれない)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

スコープ3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(上流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標で対象とする報告年のスコープ3 その他(下流)による排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

目標の対象となる報告年のスコープ3排出量 (CO2換算トン)

<Not Applicable>

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2換算トン)

14549987

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

20.2031011131814

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

削減目標の対象範囲は当社及びコベルコ建機の主要事業所で、それ以外の国内外のグループ会社を除外しています。除外項目の割合は約5%です。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

KOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）で製鉄プロセス カーボンニュートラルに向けたロードマップを策定しており、既存技術（省エネ技術、スクラップ、AI操炉等）の追求と革新技術に加えて、当社独自技術である高炉でのMIDREX技術を活用し、既存の高炉を活かしたCO2削減を行っていきます。また2050年カーボンニュートラルを見据えて、大型電炉での高級鋼製造も視野にいれて検討を進めています。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

<Not Applicable>

---

## C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

ネットゼロ目標

---

## C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs2

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

いいえ、そして今後2年以内に設定する予定もありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

削減目標の対象範囲は当社及びコベルコ建機の主要事業所で、それ以外の国内外のグループ会社を除外しています。除外項目の割合は約5%です。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

はい

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

KOBELCOグループ中期経営計画（2021～2023年度）で製鉄プロセス カーボンニュートラルに向けたロードマップを策定しており、既存技術（省エネ技術、スクラップ、AI操炉等）の追求と革新技術に加えて、当社独自技術である高炉でのMIDREX技術を活用し、既存の高炉を活かしたCO2削減を行っていきます。また2050年カーボンニュートラルを見据えて、大型電炉での高級鋼製造も視野にいれて検討を進めています。

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

---

## C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか？これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

---

## C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2換算トン単位での年間CO2換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	0	0
実施済*	82	9391
実施できず	0	0

### C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

#### イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率	その他、具体的にお答えください (全社的なエネルギー管理プロジェクトを実施しています。各施設では以下の活動を行っています。炉やボイラーの改良・更新、断熱強化等)
-------------------	--

#### 推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

8370

#### 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ1

#### 自発的/義務的

自主的

#### 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

112185000

#### 必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

156192000

#### 投資回収期間

1~3年

#### イニシアチブの推定活動期間

6~10年

#### コメント

#### イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率	その他、具体的にお答えください (全社的なエネルギー管理プロジェクトを実施しています。各施設では以下の活動を行っています。チラーやポンプのインバータ化、照明のLED化等)
-------------------	---

#### 推定年間CO2e排出削減量(CO2換算トン)

1021

#### 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ3カテゴリー

スコープ2(ロケーション基準)

#### 自発的/義務的

自主的

#### 年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4で指定の通り)

45197000

#### 必要投資額 (単位通貨 -C0.4で指定の通り)

221254000

#### 投資回収期間

4~10年

#### イニシアチブの推定活動期間

6~10年

#### コメント

### C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
低投資利益率 (ROI) の明細	投資額と投資によるエネルギーコスト削減額を考慮して、一定未満の投資回収年数である場合は投資します。

## C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

## C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

### 集合のレベル

製品またはサービス

### 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されテクノロジー

その他、具体的にお答えください(当社はCO2排出削減貢献技術・製品・サービスを認定する制度を設け、2019年度より運用を開始しました。既存製品よりCO2削減に資する技術・製品・サービス等について、比較対象を明確にしながら、削減貢献量を算出する式を作成しています。式の作成にあたっては、第三者である産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 田原聖隆ラボ長に指導を頂いています。CO2削減貢献技術・製品・サービス認定の流れ：事業部門からの申請→認定事務局での照査(第三者の指導含む)→CO2削減推進部会にて承認)

### 製品またはサービスの種類

鉄および鉄鋼	その他、具体的にお答えください(高強度・軽量の部材で、自動車等の軽量化による燃費改善に貢献する。)
--------	---

### 製品またはサービスの内容

自動車向け超ハイテン

### この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

### 削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください(当社はCO2排出削減貢献技術・製品・サービスを認定する制度を設け、2019年度より運用を開始しました。既存製品よりCO2削減に資する技術・製品・サービス等について、比較対象を明確にしながら、削減貢献量を算出する式を作成しています。式の作成にあたっては、第三者である産業総合研究所 安全科学研究部門 IDEAラボ 田原聖隆ラボ長に指導を頂いています。CO2削減貢献技術・製品・サービス認定の流れ：事業部門からの申請→認定事務局での照査(第三者の指導含む)→CO2削減推進部会にて承認)

### 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

使用段階

### 使用された機能単位

- ・超ハイテンの生産に必要なエネルギーに対して、普通鋼の生産に必要なエネルギー
- ・177,600kmの間、超ハイテンを使用した自動車の運転に対して、177,600kmの間、普通鋼を使用した自動車の運転

### 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

普通鋼

### 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

使用段階

### 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりのCO2換算トン)

9210000

### 仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

超ハイテンはベースラインである普通鋼に対し、強度を確保しながら薄肉化を可能とする特性を有する。従い、超ハイテンを採用した自動車は普通鋼を採用した自動車に比べ軽量化し、走行時の燃費改善効果を得ることが出来る。燃費改善効果は以下の式で算定した。

#### 【算定式】

燃費改善効果によるCO2排出削減量=(超ハイテン販売量)×(超ハイテン歩留)×(超ハイテン燃費改善効果)×(平均走行距離)

※自動車の平均寿命を15年とし、生涯で177,600km走行すると仮定した。

### 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

3

## C-ST4.9

(C-ST4.9) 貴社のBAT(利用可能な最善の手法)を総工場生産能力の割合で開示してください。

	総工場生産能力のうちの割合(%)	技術を持っていない主な理由	コメント
コークス炉ガス:コークス乾式消化	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
コークス炉ガス:石炭水分制御プロセス	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
コークス炉ガス:プログラム加熱	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
焼結工場:焼結クーラー排気ガス廃熱回収	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
焼結工場:焼結ストランド廃ガスリサイクル	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
焼結工場:焼結混合物中の廃燃料の利用	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
溶鉱炉:微粉末、バイオマス、または廃棄物の注入	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
溶鉱炉:炉頂回収タービン	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
溶鉱炉:復熱装置(空気予熱)熱風炉	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
溶鉱炉:熱風炉用コンピュータ支援制御システム	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
溶鉱炉:セメント業界向けスラグ顆粒化	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
酸素転炉:BOF(酸素転炉)ガスおよび分別熱回収	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
酸素転炉:容器底攪拌	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
酸素転炉:プログラムおよび予熱取鍋	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
電気アーク炉:スクラップ予熱	0	その他、具体的にお答えください(予熱により設備損傷するため、実施していない。また、設備投資・ランニングコストが高い。))	電気炉の余熱を利用したスクラップ予熱は実施している。
電気アーク炉:酸素燃料バーナー	17	その他、具体的にお答えください(適用外)	
電気アーク炉:溶鉄酸化または燃焼廃ガスからの回収のための酸素吹き込み	17	その他、具体的にお答えください(適用外)	
電気アーク炉:統合、リアルタイムプロセス制御および監視システム	50	その他、具体的にお答えください(適用外)	
铸造:均熱炉とインゴットの一次圧延がない	95	その他、具体的にお答えください(適用外)	
铸造:ニア・ネット・シェイブ铸造、例えば、薄スラブ、薄帯板、など。	0	その他、具体的にお答えください(当社のビジネスモデルに合わなかったことから導入していない。)	
熱間圧延機:熱間装入	30	その他、具体的にお答えください(適用外)	
熱間圧延機:復熱/再生バーナー	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	
熱間圧延機:移動ビーム炉	90	その他、具体的にお答えください(適用外)	
熱間圧延機:再熱炉の燃焼用扇風機の変速駆動装置	75	その他、具体的にお答えください(適用外)	
総合製鉄工場:熱電併給/コジェネレーションプラント	90	その他、具体的にお答えください(適用外)	
総合製鉄工場:エネルギーモニタリングおよび管理システム	95	その他、具体的にお答えください(適用外)	
その他	100	その他、具体的にお答えください(適用外)	最新鋭の高炉ガスGTCC設備を2基設置。

## C5. 排出量算定方法

### C5.1

(C5.1) 今回がCDPIに排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

#### C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行1

構造的変化がありましたか。

いいえ

買収、売却、または統合した組織の名前

<Not Applicable>

完了日を含む構造的変化の詳細

<Not Applicable>

#### C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、およびまたは報告年の定義の変更点の詳細
行1	いいえ	<Not Applicable>

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ1

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

17830910

コメント

スコープ2(ロケーション基準)

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1145814

コメント

スコープ2(マーケット基準)

基準年開始

2013年4月1日

基準年終了

2014年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

995960

コメント

スコープ3カテゴリ1:購入した商品およびサービス

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

5546802

コメント

スコープ3カテゴリ2:資本財

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

262140

コメント

スコープ3カテゴリ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

317110

コメント

スコープ3カテゴリ4:上流の輸送および物流

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

179796

コメント

スコープ3カテゴリ5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

30230

コメント

スコープ3カテゴリ6:出張

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

1543

コメント

スコープ3カテゴリ7:雇用者の通勤

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

5196

コメント

スコープ3カテゴリ8:上流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリ9:下流の輸送および物流

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

スコープ3カテゴリ10:販売製品の加工

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

2444976

コメント



### スコープ3カテゴリ11:販売製品の使用

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

36985477

コメント

### スコープ3カテゴリ12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

2020年4月1日

基準年終了

2021年3月31日

基準年排出量(CO2換算トン)

56003

コメント

### スコープ3カテゴリ13:下流のリース資産

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

### スコープ3カテゴリ14:フランチャイズ

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

### スコープ3カテゴリ15:投資

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

### スコープ3:その他(上流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

### スコープ3:その他(下流)

基準年開始

基準年終了

基準年排出量(CO2換算トン)

コメント

## C5.3

---

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

その他、具体的にお答えください (Scope1、2(ロケーション基準)は経団連カーボンニュートラル行動計画に基づき算定した。Scope2(マーケット基準)は、日本の各電力会社のCO2排出係数を使用して算出し、海外については「IGES List of Grid Emission Factors version11.1 (Feb.2023)、アメリカはEPAのeGRID(2021年度)を元に算定した。Scope3は環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき算定した。)

## C6.排出量データ

---

### C6.1

---

(C6.1) 貴社のスコープ1全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ1世界合計総排出量(CO2換算トン)

14662556

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

---

## C6.2

(C6.2) スコープ2排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行1

スコープ2、ロケーション基準

スコープ2、ロケーション基準を報告しています

スコープ2、マーケット基準

スコープ2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

---

## C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ2全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2換算トン)

報告年

スコープ2、ロケーション基準

928239

スコープ2、マーケット基準(該当する場合)

826994

開始日

<Not Applicable>

終了日

<Not Applicable>

コメント

---

## C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ1、スコープ2、スコープ3の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

はい

---

## C6.4a

(C6.4a) 報告バウンダリ(境界)内にあるが、開示に含まれないスコープ1、スコープ2、またはスコープ3排出量の発生源の詳細を記入してください。

**除外する排出源**

本社、支社、支店、小規模生産拠点

**スコープまたはスコープ3カテゴリー**

スコープ1

スコープ2(ロケーション基準)

スコープ2(マーケット基準)

**除外する排出源のスコープ1との関連性について**

排出量に関連性はない

**除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について**

排出量に関連性はない

**除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性**

排出量に関連性はない

**この排出源からのスコープ3排出量の関連性**

<Not Applicable>

**合併・買収完了日**

<Not Applicable>

**除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合**

1

**除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合**

<Not Applicable>

**この発生源が除外される理由を説明します**

当該排出源からの排出量は当社にとって非常に小さいため(全体の1%未満と推定しています)。

**除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください**

小規模生産拠点に対しエネルギー使用量の調査を実施し、CO2排出量を算定したところ約60,000tだった。

一方、主として管理事務を行うオフィス等に関しては、全ては把握していないものの、以下のように試算した。

当社単体のオフィス等のCO2排出量はエネルギー使用量の調査より約2,500tであった。その他連結子会社の多くのオフィスは小規模事業所であり、排出量は把握していないものの、当社単体と連結子会社全体の事業規模がおおよそ1対1程度なため、当社単体と同程度と想定し2,500tと試算した。そのため、当社グループ全体のオフィスからの排出量は5,000tと試算した。

上記2つを合わせると小規模生産拠点60,000t + オフィス5,000tで65,000tになり、これはScope1+2の総排出量約15.6百万tに対して約0.4%に相当する。

よって除外された排出源が占める排出量の割合は1%未満と推定した。

---

**除外する排出源**

連結子会社

**スコープまたはスコープ3カテゴリー**

スコープ3:購入した商品およびサービス

スコープ3:資本財

スコープ3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1 または2に含まれない)

スコープ3:上流の輸送および物流

スコープ3:操業で発生した廃棄物

スコープ3:出張

スコープ3:雇用者の通勤

スコープ3:販売製品の加工

スコープ3:販売製品の使用

スコープ3:販売製品の生産終了処理

**除外する排出源のスコープ1との関連性について**

<Not Applicable>

**除外する排出源のスコープ2(ロケーション基準)との関連性について**

<Not Applicable>

**除外する排出源の市場基準スコープ2排出量の関連性**

<Not Applicable>

**この排出源からのスコープ3排出量の関連性**

排出量を評価していない

**合併・買収完了日**

<Not Applicable>

**除外された排出源に相当するスコープ1+2の総排出量の推定割合**

<Not Applicable>

**除外された排出源に相当するスコープ3の総排出量の推定割合**

<Not Applicable>

**この発生源が除外される理由を説明します**

様々な種類の事業活動を行っているため算定が複雑であり、現状、連結子会社のスコープ3は把握できていない。

**除外された排出源に相当する排出量の割合をどのように推定したかを説明ください**

<Not Applicable>

---

(C6.5) 貴社のスコープ3全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

#### 購入した商品およびサービス

##### 評価状況

関連性あり、算定済み

##### 報告年の排出量(CO2換算トン)

5887714

##### 排出量計算方法

平均データ手法

##### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

##### 説明してください

算定方法：原料使用量（鉄鉱石、原料炭、購入コークス、アルミ原料、銅原料、チタン原料）の使用量に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は「IDEA ver3.3」等の値を用いています。

算定対象：当社の主要原材料

#### 資本財

##### 評価状況

関連性あり、算定済み

##### 報告年の排出量(CO2換算トン)

143892

##### 排出量計算方法

支出額に基づいた手法

##### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

##### 説明してください

算定方法：設備投資額に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。

算定対象：当社

#### 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ1または2に含まれない)

##### 評価状況

関連性あり、算定済み

##### 報告年の排出量(CO2換算トン)

337838

##### 排出量計算方法

平均データ手法

##### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

##### 説明してください

算定方法：電力、蒸気、燃料等の年間購入量に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、「IDEA ver3.3」等の値を用いています。

算定対象：当社

#### 上流の輸送および物流

##### 評価状況

関連性あり、算定済み

##### 報告年の排出量(CO2換算トン)

225207

##### 排出量計算方法

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

##### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

##### 説明してください

算定方法：日本の省エネ法で定める荷主による貨物輸送に係るエネルギー起源CO2排出量の算定方法を用いています。

算定対象：当社

## 操業で発生した廃棄物

### 評価状況

関連性あり、算定済み

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

30396

### 排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### 説明してください

算定方法：種別ごとの廃棄物量に廃棄物種別ごとの排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。

算定対象：当社

## 出張

### 評価状況

関連性あり、算定済み

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

1482

### 排出量計算方法

平均データ手法

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### 説明してください

算定方法：従業員数に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。

算定対象：当社

## 雇用者の通勤

### 評価状況

関連性あり、算定済み

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

4957

### 排出量計算方法

平均データ手法

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### 説明してください

算定方法：従業員数に排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。

算定対象：当社

## 上流のリース資産

### 評価状況

関連性がない、理由の説明

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

### 排出量計算方法

<Not Applicable>

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

### 説明してください

自社が賃借しているリース資産の稼働に伴うCO2 排出量は、Scope1、2の排出量に含んでいます。

## 下流の輸送および物流

### 評価状況

関連性がない、理由の説明

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

### 排出量計算方法

<Not Applicable>

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

### 説明してください

下流の輸送および物流に該当する活動はありません。

## 販売製品の加工

### 評価状況

関連性あり、算定済み

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

2562719

### 排出量計算方法

平均データ手法

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### 説明してください

算定方法：主要な鋼材生産量(t)に鋼材種別毎の加工時の排出原単位を乗じて算出しています。排出原単位は「IDEA ver3.3」等の値を用いています  
算定対象：当社の主要鋼材

## 販売製品の使用

### 評価状況

関連性あり、算定済み

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

17696148

### 排出量計算方法

使用段階の直接的排出量に関する方法、具体的にお答えください(当社が販売している主要な機械製品(使用時のエネルギー：電気)について、販売台数、予想平均寿命、平均消費電力、電力の排出原単位より、生涯排出量を算定しています。)

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### 説明してください

算定方法：当社が販売している主要な機械製品(使用時のエネルギー：電気)について、販売台数、予想平均寿命、平均消費電力、電力の排出原単位より、生涯排出量を算定しています。  
算定対象：当社

## 販売製品の生産終了処理

### 評価状況

関連性あり、算定済み

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

59653

### 排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

### 説明してください

算定方法：粗鋼・アルミ・銅製品の生産量に金属リサイクルの排出原単位を乗じて算定しています。排出原単位は、環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース Ver.3.3」の値を用いています。  
算定対象：当社の主要製品

## 下流のリース資産

### 評価状況

関連性がない、理由の説明

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

### 排出量計算方法

<Not Applicable>

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

### 説明してください

リース資産(下流)に該当する事業活動はないため非該当としています。

## フランチャイズ

### 評価状況

関連性がない、理由の説明

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

### 排出量計算方法

<Not Applicable>

### サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

### 説明してください

フランチャイズ展開に該当する事業活動はないため非該当としています。

## 投資

### 評価状況

関連性がない、理由の説明

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

### 排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

### 説明してください

事業として金融事業を行っていないため非該当としています。

## その他(上流)

### 評価状況

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

### 排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

### 説明してください

## その他(下流)

### 評価状況

### 報告年の排出量(CO2換算トン)

<Not Applicable>

### 排出量計算方法

<Not Applicable>

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

<Not Applicable>

### 説明してください

## C6.7

---

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

いいえ

## C6.10

---

(C6.10) 報告年のスコープ1と2の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりのCO2換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

0.0000063057

指標分子(スコープ1および2の組み合わせ全世界総排出量、CO2換算トン)

15590795

指標の分母

売上額合計

指標の分母:単位あたりの総量

2472508000000

使用したスコープ2の値

ロケーション基準

前年からの変化率

18

変化の増減

減少

変化の理由

その他の排出量削減活動

生産量の変化

売上の変化

説明してください

生産量の減少に伴うエネルギー使用量の減少、収益の増加、またC4.3bで記載している全社的なエネルギー管理プロジェクトで進めている炉やボイラーの改良・更新、機器のインバータ化などの省エネ活動により、減少したと考えられる。

## C-ST6.14

(C-ST6.14) 貴社の排出量とエネルギー原単位を鉄鋼生産工程経路別に回答してください。

工程経路

溶鉱炉-酸素転炉

排出原単位数値(単位: CO2換算トン/粗鋼生産量(トン))

2.28

エネルギー原単位数値、GJ(LHV)/粗鋼生産量トン

25.87

適用される方法

その他、具体的にお答えください(経団連カーボンニュートラル行動計画)

コメント

工程経路

くず鉄-電気アーク炉

排出原単位数値(単位: CO2換算トン/粗鋼生産量(トン))

1.08

エネルギー原単位数値、GJ(LHV)/粗鋼生産量トン

21.83

適用される方法

その他、具体的にお答えください(経団連カーボンニュートラル行動計画)

コメント

## C7.排出量内訳

### C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ1排出量の内訳を作成していますか?

いいえ

### C7.2



(C7.2) スコープ1排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ1排出量(CO2換算トン)
日本	14586165
中国	22790
マレーシア	33
シンガポール	147
タイ	4506
米国	48915

### C7.3

(C7.3) スコープ1排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別

### C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ1全世界総排出量の内訳を示してください。

事業部門	スコープ1排出量(CO2換算トン)
鉄鋼アルミ	13809778
素形材	217413
電力	602426
溶接	14348
機械	4076
その他	14515

### C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4

(C-CE7.4/C-CH7.4/C-CO7.4/C-EU7.4/C-MM7.4/C-OG7.4/C-ST7.4/C-TO7.4/C-TS7.4) 貴社のグローバルでのスコープ1排出量の内訳をセクター生産活動別にCO2換算トン単位で回答してください。

	スコープ1総排出量(単位: CO2換算トン)	スコープ1正味排出量(単位: CO2換算トン)	コメント
セメント生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
化学品生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石炭生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
電気公益事業活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
金属および鉱業生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(上流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(中流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(下流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
鉄鋼生産活動	13750000	<Not Applicable>	
輸送OEM活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送サービス活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

### C7.5

(C7.5) スコープ2排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
日本	813651	712406
中国	47932	47932
マレーシア	24230	24230
シンガポール	3127	3127
タイ	12108	12108
米国	27190	27190

### C7.6

(C7.6) スコープ2全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

## C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ2全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(CO2換算トン)
鉄鋼アルミ	555093	491078
素形材	274476	248193
電力	8028	7061
溶接	40159	35949
機械	17804	13022
その他	32678	31691

## C7.7

(C7.7) 貴社のCDP回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

いいえ

## C-CE7.7/C-CH7.7/C-CO7.7/C-MM7.7/C-OG7.7/C-ST7.7/C-TO7.7/C-TS7.7

(C-CE7.7/C-CH7.7/C-CO7.7/C-MM7.7/C-OG7.7/C-ST7.7/C-TO7.7/C-TS7.7) 貴社のスコープ2全世界総排出量の内訳をセクター生産活動別に回答してください(単位: CO2換算トン)。

	スコープ2、ロケーション基準(CO2換算トン)	スコープ2、マーケット基準(該当する場合)、CO2換算トン	コメント
セメント生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
化学品生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石炭生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
金属および鉱業生産活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(上流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(中流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
石油・天然ガス生産活動(下流)	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
鉄鋼生産活動	500000	400000	
輸送OEM活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
輸送サービス活動	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>

## C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

## C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ1と2の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化 (CO2換算トン)	排出量変化の増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	0	変更なし	0	現在、再生可能エネルギーの導入を検討中の段階であり、これまでは未導入のため消費量ゼロで変化なし。
その他の排出量削減活動	9000	減少	0.06	当社グループにおいて、2022年度に82件の省エネ対策を実施し完了しました。2022年度に実施した省エネ設備投資の例としては、高炉空圧機の更新、フォークリフト電動化等です。これらの省エネ対策によるCO2排出削減量を合計すると、9,000t-CO2と推計しています。 2021年度のScope1+2CO2排出量は16,137,423t-CO2であり、排出量の変化は0.06%の減少となります。  削減率計算式： (当該項目の2022年度削減量 / 2021年度のScope1+2排出量)*100=削減率  (9,000/16,137,423)*100=0.06%
投資引き上げ	0	変更なし	0	
買収	0	変更なし	0	
合併	0	変更なし	0	
生産量の変化	537628	減少	3.3	昨年からの総排出量の減少量から、上記記載の省エネ対策によるCO2排出削減量を差し引いて、生産量変化による減少量を算出。 生産量変化による減少量=【2021年度CO2排出量】-【2022年度CO2排出量】-【省エネ対策によるCO2排出削減量】 =16,137,423-15,590,795-9,000 =537,628t-CO2e  変化量(%)=減少量 / 【2021年度CO2排出量】 *100= (537,628/16,137,423)*100=3.3%
方法論の変更	0	変更なし	0	
バウンダリ(境界)の変更	0	変更なし	0	
物理的操業条件の変化	0	変更なし	0	
特定していない	0	変更なし	0	
その他	0	変更なし	0	

## C7.9b

(C7.9b) C7.9およびC7.9aの排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ2排出量値もしくはマーケット基準のスコープ2排出量値のどちらに基づいています？  
ロケーション基準

## C8.エネルギー

### C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？  
20%超、25%以下

### C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	はい
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

### C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原材料を除く)	HHV (高位発熱量)	0	17726497.44	17726497.44
購入または獲得した電力の消費	<Not Applicable>	0	5639182	5639182
購入または獲得した熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
購入または獲得した蒸気の消費	<Not Applicable>	0	1228661.19	1228661.19
購入または獲得した冷熱の消費	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>	<Not Applicable>
自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費	<Not Applicable>	88.5	<Not Applicable>	88.5
合計エネルギー消費量	<Not Applicable>	88.5	24594340.63	24594429.13

C-ST8.2a

(C-ST8.2a) 鉄鋼生産活動に関する貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)をMWh単位で示してください。

燃料の消費(原料を除く)

発熱量

HHV (高位発熱量)

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

3350000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

9010000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

12360000

購入または獲得した電力の消費

発熱量

<Not Applicable>

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

1100000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

3640000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

4740000

購入または獲得した蒸気の消費

発熱量

<Not Applicable>

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

80000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

1130000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

1210000

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

発熱量

<Not Applicable>

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

0

合計エネルギー消費量

発熱量

<Not Applicable>

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)

0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の非再生可能エネルギー源から消費されたエネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスを除く)

4530000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量(MWh)

13780000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内で消費された総エネルギー量(MWh)(回収した廃熱/廃ガスからの再生可能+非再生可能エネルギー量(MWh))

18310000

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

## C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別にMWh単位で示します。

### 持続可能なバイオマス

#### 発熱量

HHV

#### 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

#### 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### コメント

### その他のバイオマス

#### 発熱量

HHV

#### 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

#### 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### コメント

### その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

#### 発熱量

HHV

#### 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

#### 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

#### 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### コメント

## 石炭

### 発熱量

HHV

#### 組織によって消費された燃料合計(MWh)

3878087.54

#### 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

3878087.54

#### 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

#### 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

### コメント

## 石油

### 発熱量

HHV

#### 組織によって消費された燃料合計(MWh)

465171.76

#### 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

465171.76

#### 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

### コメント

## 天然ガス

### 発熱量

HHV

#### 組織によって消費された燃料合計(MWh)

4246782.73

#### 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

#### 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

4246782.73

#### 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

#### 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

### コメント

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

9010000

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

鉄鋼セクター境界内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスから消費されたエネルギー量 (C-ST8.2a)

燃料合計

発熱量

HHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

17600042.04

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

3878087.54

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

4711954.49

蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

<Not Applicable>

コメント

## C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	総生成量(MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	3700088.5	3700088.5	88.5	88.5
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷熱	0	0	0	0

## C-ST8.2d



(C-ST8.2d) 鉄鋼生産活動用に貴社が生成した電力、熱、および蒸気に関する詳細についてお答えください。

#### 電力

鉄鋼セクター境界内の総生成量(MWh)  
3700000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の組織によって消費される生成量(MWh)  
3700000

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)  
0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)  
3640000

#### 熱

鉄鋼セクター境界内の総生成量(MWh)  
0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の組織によって消費される生成量(MWh)  
0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)  
0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)  
0

#### 蒸気

鉄鋼セクター境界内の総生成量(MWh)  
0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の組織によって消費される生成量(MWh)  
0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)の再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)  
0

鉄鋼セクターバウンダリ(境界)内の燃料原料を用いたプロセスから回収した廃熱/廃ガスからの生成量(MWh)  
0

### C8.2e

(C8.2e) C6.3で報告したマーケット基準スコープ2の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域  
日本

調達方法  
なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

エネルギー担体  
<Not Applicable>

低炭素技術の種類  
<Not Applicable>

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)  
<Not Applicable>

トラッキング(追跡)手法  
<Not Applicable>

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性  
<Not Applicable>

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。  
<Not Applicable>

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)  
<Not Applicable>

コメント

### C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域  
日本

購入した電力の消費量(MWh)

1805643

自家発電した電力の消費量(MWh)

3700088.5

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

98661

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

1130000

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

6734392.5

---

国/地域

中国

購入した電力の消費量(MWh)

55104

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

55104

---

国/地域

マレーシア

購入した電力の消費量(MWh)

37578

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

37578

---

国/地域

シンガポール

購入した電力の消費量(MWh)

7708

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。

<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

7708

---

国/地域

タイ

購入した電力の消費量(MWh)

22889

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。  
<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)  
0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)  
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]  
22889

国/地域  
米国

購入した電力の消費量(MWh)  
70260

自家発電した電力の消費量(MWh)  
0

この電力消費量は、RE100コミットメントの除外対象ですか。  
<Not Applicable>

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)  
0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)  
0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]  
70260

### C-ST8.3

(C-ST8.3) 鉄鋼生産活動による原料消費について詳細を回答してください。

原料  
コークス用炭

総消費量  
4970000

総消費量単位  
トン

乾量基準と湿量基準のどちらですか？  
乾量基準

原料の固有二酸化炭素排出係数(単位: CO2トン/消費量単位)  
2.6

原料の発熱量、MWh/消費量単位  
7.97

発熱量  
HHV

### C9.追加指標

#### C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

#### C-ST9.3a

(C-ST9.3a) 貴社の鉄鋼関連消費量、生産量、生産能力を製鉄所別に回答してください。

	金属くず消費量(トン)	溶鉱炉鉄消費量(トン)	直接還元鉄消費量(トン)	粗鋼生産量(トン)	粗鋼生産能力(トン)
酸素転炉	370000	6470000	0	6050000	6800000
電気アーク炉	360000	28000	0	320000	420000
その他	0	0	0	0	0
総計	730000	6498000	0	6370000	7220000

## C-ST9.3b

(C-ST9.3b) 貴社の鉄鋼関連生産量と処理能力を製品別に回答してください。

製品	生産量(トン)	能力(トン)	コメント
熱間圧延鋼	5700000	8900000	

## C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6

(C-CE9.6/C-CG9.6/C-CH9.6/C-CN9.6/C-CO9.6/C-EU9.6/C-MM9.6/C-OG9.6/C-RE9.6/C-ST9.6/C-TO9.6/C-TS9.6) 貴社は、セクター活動に関連した低炭素製品またはサービスの研究開発(R&D)に投資しますか。

	低炭素R&Dへの投資	コメント
行1	はい	

## C-ST9.6a

(C-ST9.6a) 過去3年間の鉄鋼生産活動に関する低炭素R&Dへの貴社による投資の詳細についてお答えください。

### 技術領域

既存の処理工場に対する効率/回収機器

### 報告年の開発の段階

応用研究開発

この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)

3

報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)

今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)

3

この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください  
生産プロセスの省エネ技術やスクラップ使用率を高める技術開発を行うことでCO2排出量を削減でき、当社のCO2削減目標達成に寄与する。

### 技術領域

技術領域別に細分類できない

### 報告年の開発の段階

<Not Applicable>

この3年間にわたるR&D総投資額の平均割合(%)

17

報告年のR&D投資額(C0.4で選択した通貨)(任意)

今後5年間に予定しているR&D総投資額の平均割合(%)

17

この技術分野への貴社のR&D投資が気候変動への取り組みや気候移行計画とどのように整合しているか説明してください  
自動車の軽量化に寄与するハイテンやアルミ材料など、世の中のCO2削減に貢献する製品を開発することで、機会を最大限獲得する。

## C10.検証

### C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ1	第三者検証/保証を実施中
スコープ2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ3	第三者検証/保証を実施中

### C10.1a

(C10.1a) スコープ1排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

**検証/保証の実施サイクル**

年1回のプロセス

**報告年における検証/保証取得状況**

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

**検証/保証の種別**

限定的保証

**声明書を添付**

第三者保証.pdf

**ページ/章**

P1,P2

**関連する規格**

ISO14064-3

**検証された報告排出量の割合(%)**

100

---

## C10.1b

---

(C10.1b) スコープ2排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

**スコープ2の手法**

スコープ2、ロケーション基準

**検証/保証の実施サイクル**

年1回のプロセス

**報告年における検証/保証取得状況**

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

**検証/保証の種別**

限定的保証

**声明書を添付**

第三者保証.pdf

**ページ/章**

P1,P2

**関連する規格**

ISO14064-3

**検証された報告排出量の割合(%)**

100

---

## C10.1c

---

(C10.1c) スコープ3排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付してください。

**スコープ3カテゴリー**

スコープ3:購入した商品およびサービス

**検証/保証の実施サイクル**

年1回のプロセス

**報告年における検証/保証取得状況**

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 前年の検証書類を添付

**検証/保証の種別**

限定的保証

**声明書を添付**

第三者保証.pdf

**ページ/章**

P1,P2

**関連する規格**

ISO14064-3

**検証された報告排出量の割合(%)**

100

---

## C10.2

---

(C10.2) C6.1、C6.3、およびC6.5で報告した排出量値以外に、CDP開示で報告する気候関連情報を検証していますか？  
実施中

## C11.カーボン プライシング

---

### C11.1

---

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシングシステム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？  
はい

### C11.1a

---

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。  
日本炭素税

### C11.1c

---

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表をお答えください。

#### 日本炭素税

##### 期間開始日

2022年4月1日

##### 期間終了日

2023年3月31日

##### 税の対象とされるスコープ1総排出量の割合

14

##### 支払った税金の合計金額

600000000

##### コメント

### C11.1d

---

**(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？**

1. 炭素税への対応戦略

当社としての炭素税への戦略としては、炭素税によるコストアップを最小限にとどめるため、CO2削減目標を設定し、目標達成に向けた取り組みを推進していきます。具体的には、2013年比で2030年に30～40%のCO2排出量を削減していく方針です。

2. 対応戦略のケーススタディ

【状況や背景】

2023年2月には日本において「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され「成長志向型カーボンプライシング構想」が示されましたが、カーボンプライシングの価格見通しは不透明です。

仮に、カーボンプライシングが適用された場合、IEA WEO2021のSustainable Development Scenarioでは、2030年時点の先進国での炭素価格は100USドル/tと想定されています。

KOBELCOグループは2030年段階では2013年度に30～40%のCO2排出量の削減を目標※にしております。

※削減目標の対象範囲は(株)神戸製鋼所及びコベルコ建機(株)の主要事業所であり、当社グループ全体のCO2排出量の約96%（基準年2013年度実績）をカバーしています。

(株)神戸製鋼所及びコベルコ建機(株)の主要事業所の2013年スコープ1 CO2排出量1,730万t(鉄鋼アルミ事業部門1,710万t、その他事業部門20万t)の30%の519万tが削減できたとすると、2030年の排出量は1,211万t-CO2となります。

仮に100USドル/t-CO2のカーボンプライシング（130円/USドルと仮定）が上記の2030年度当社排出量に適用された場合、以下の通り1,574億円と試算され、この分のコストが直接的に増加することが見込まれ、経営上の大きなリスクとなります。

【課題】

上記状況を踏まえ、炭素税導入によってもたらされる財務影響リスクを極力小さくするための対策を取る必要がある。

【行動】

炭素税によるコストアップを最小限にとどめるため、2013年比で2030年に30～40%のCO2排出量を削減する目標を設定し、省エネの設備投資を推進している。

【結果】

日本の神戸製鋼グループにおいて、2022年度に実施したCO2削減の取組は合計82件で、そのうち45件は設備投資を伴うものであり、加古川製鉄所で高炉空圧機の更新、茨木工場フォークリフト電動化などを実施しました。それぞれの設備投資金額を合計し計算すると設備投資金額は約3.8億円となり、CO2削減効果は、約9,000t/年でした。

---

**C11.2**

**(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。**

いいえ

---

**C11.3**

**(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。**

いいえ。しかし、今後2年以内にそうすることを見込んでいます

---

**C12.エンゲージメント**

---

**C12.1**

**(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？**

- はい、サプライヤーと
- はい、顧客/クライアント

**C12.1a**

---

**(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。**

**エンゲージメントの種類**

エンゲージメントおよびインセンティブの付与（サプライヤー行動の変化）

**エンゲージメントの具体的内容**

エンゲージメントキャンペーンを実施し、気候変動についてサプライヤーを教育

**数値ごとのサプライヤーの割合**

1

**調達総支出額の割合（直接および間接）**

**C6.5で報告したサプライヤー関連スコープ3排出量の割合**

33

**エンゲージメントの対象範囲の根拠**

当社は鉄鋼製品を主たる事業としており、鉄鉱石、石炭（コークス用）、微粉炭などが主たるサプライヤーとなります。これらの調達品のサプライヤーに関して、2022年よりエンゲージメントを開始しました。2022年度は費用対効果も考慮し取引量の多い大手サプライヤーに対してCDPサプライチェーンプログラムを通じてGHG排出量のアンケートを送付し、エンゲージメントを行いました。これらサプライヤーの排出量はスコープ3カテゴリ1の中で累計で37%を占めております。また、スコープ3カテゴリ1の排出量は約589万t-CO<sub>2</sub>e、上流のスコープ3カテゴリ（カテゴリ1~8とその他上流）は合計で約663万t-CO<sub>2</sub>e、であることから、「C6.5で報告されたサプライヤーに関連したスコープ3排出量の割合」は33%と計算されます。（詳細は計算根拠ご確認ください）

当社からはサプライヤーに対してCDPの紹介や、サプライチェーンプログラムの回答方法に関する支援などのエンゲージメントを実施しております。

**数値の計算根拠：**

{ (スコープ3 カテゴリ1の排出量 5,887,714t-CO<sub>2</sub>e)  
× (カテゴリ1のうちエンゲージメントを行ったサプライヤーが占める割合 37%) }  
÷ (上流のスコープ3カテゴリ(すなわちカテゴリ1~8および[その他(上流)]の合計 6,631,486t-CO<sub>2</sub>e) ×100  
= (5,887,714t-CO<sub>2</sub>e × 37%) ÷ (6,631,486t-CO<sub>2</sub>e) ×100  
= 33%

**成功の評価を含む、エンゲージメントの影響**

我々はアンケートの回答があるサプライヤーは気候変動の重要性を認識していると考え、我々のエンゲージメント成功の尺度はアンケートを送付した企業からの回答率としています。2022年度はアンケートを送付したサプライヤーのからの25%以上から回答があったかを成功の指標としており、実際には72%の企業から回答があったことからエンゲージメントの目標は達成できたと評価しています。

本エンゲージメントを通じて、サプライヤーがCO<sub>2</sub>排出量の重要性を認識することに繋がりを、サプライヤーが操業時CO<sub>2</sub>排出量削減の取組を加速することが期待されます。

今後もCO<sub>2</sub>排出量の把握を通じてサプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>削減に取り組んで行く予定です。

**コメント**

---

**C12.1b**

---



**(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。**

**エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細**

教育/情報の共有	気候変動に関連した貴社の実績や戦略を顧客に周知するエンゲージメントキャンペーンを実施
----------	--

**顧客数の割合 (%)**

1

**C6.5で報告した顧客関連スコープ3排出量の割合**

1

**この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください**

[選択した顧客グループ]

当社は、2022年に顧客12社と連携しています。

[エンゲージメントの範囲についての根拠]

当社はこれら顧客12社からCDPサプライチェーンプログラムの回答要請を受けており、これら顧客からの要望を社会的要請・動向であると捉えてエンゲージメントの範囲としています。

当社の取引先数は1,000社を超えていることから、2022年度に連携した顧客（12社）の数による割合は1%としています。

**成功の評価を含む、エンゲージメントの影響**

顧客との気候関連のエンゲージメント戦略の影響：

気候変動対策の為に、正確な情報が欠かせないと考えています。

CDPのサプライチェーンプログラムを通じて、顧客に納入している当社製品製造に掛かるCO2排出量を通知することで、顧客のScope3CO2排出量算定の精度が向上するため、顧客の気候変動戦略へ影響があるものと考えています。

加えて、当社は、顧客からの要望を社会的要請・動向であると捉え、その要請をCO2削減推進部会をはじめ社内でも共有しています。よって、CDPサプライチェーンプログラムへの回答は、当社の気候変動対応戦略に対しても影響を与えています。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響：

当社は要請があった全ての顧客に対してCDP サプライチェーンプログラムに100%回答することを成功の尺度と判断しています。2022年度の回答結果は100%でした。

**C12.2**

**(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。**

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

**C12.2a**

**(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムについて具体的にお答えください。**

**気候関連要件**

排出削減イニシアチブの実施

**気候関連要件の詳細**

温室効果ガスの自主的な削減目標を設定して、削減に取り組む事をお願いしている。

**気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)**

100

**気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)**

31

**この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み**

サプライヤーの自己評価

**この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応**

維持して協働する

**C12.3**

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

はい、政策立案者と直接的に協働します

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある業界団体に加盟しているか、エンゲージメントがあります

はい、気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある活動を行う組織や個人に出資しています

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

気候変動への対応 | KOBELCO 神戸製鋼.pdf

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

当社グループは、一貫性をもって気候変動への対応を行うために、サステナビリティ推進委員会が中心となるガバナンス体制を整備しております。

サステナビリティ推進委員会は、当社グループの企業理念、ESGに関する方針や各種取り組みに関して、従業員に対して周知・教育を行い、従業員がこれらの方針を十分に理解するよう努めています。

加えて、日本国の政策だけでなく、当社事業に関係する業界の指標や取組み、当社グループがビジネスを展開する各国の規制等の動向についても、情報収集を行い、取締役、経営陣を含む社内関係者に情報共有を行っています。

当社グループが政府、地方自治体、業界団体などに対して働きかけ等を行う場合は、サステナビリティ推進委員会に事前に報告することとしており、サステナビリティ推進委員会が、当社グループの企業理念やESGに関わる方針と整合したのかについて確認を行い、重要性に応じて、経営審議会や取締役会へ報告し、監督を受ける体制としております。

また、仮に業界団体等の取組みが当社グループの企業理念やESGに関わる方針と逸脱することがあった場合は、業界団体等に対して当社の意見を伝え、業界団体等の取組みが適切なものになるよう働きかけを行う方針としております。

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由

<Not Applicable>

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください

<Not Applicable>

## C12.3a

(C12.3a) 気候に影響を及ぼしうるような政策、法律、または規制に関して、報告年に貴社は政策立案者と直接的に協働しましたか。

貴社が政策立案者と協働している政策、法律、または規制をお答えください

GXリーグ

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制のカテゴリー

気候変動緩和

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制が焦点としている分野

気候移行計画

政策、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

政策、法律、または規制が適用される国/地域/リージョン

日本

政策、法律、規制に対する貴社の立場

例外なく支持

政策立案者との協働の詳細

当社は2022年に経済産業省が公表した「GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想」に賛同いたしました。

具体的な制度設計は未確定という状況のため、当社は、GXリーグ賛同企業向けに開催される説明会やGXリーグの各種制度に関する意見募集の場を通じて、より良い仕組みとなるよう、政策立案者に対して直接提言を行っております。

例外事項の詳細(該当する場合)と、政策、法律、または規制に対して貴社が提案する代替的アプローチ

<Not Applicable>

この政策、法律、または規制における貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

この政策、法律、または規制が貴社の気候移行計画達成の中心にあるか否かを説明し、また、中心にある場合は具体的にどのように中心であることを説明してください。

経済産業省はGXに積極的に取り組む「企業群」が、官・学・金でGXに向けた挑戦を行うプレイヤーと共に、一体として経済社会システム全体の変革のための議論と新たな市場の創造のための実践を行う場として「GXリーグ」を設立しております。

GXリーグは、国際ビジネスで勝てるような「企業群」が、自ら以外のステークホルダーも含めた経済社会システム全体の変革（GX：グリーントランスフォーメーション）を牽引していくことが重要である、とされています。

これらのことから、GXリーグは企業のGXに対して中心的な役割を果たすと考えられます。企業は主なCO2排出主体であることに加えて、社会のCO2排出削減に資する製品・技術・サービスを提供する側でもあることから、日本の気候変動対策の中心的役割を果たすといっても過言ではないと理解しています。

## C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が加盟している、または関与する業界団体を具体的にお答えください。

**業界団体**

日本鉄鋼連盟

貴社の気候変動に関する方針に対する立場は、それらの団体と一致していますか。

一貫性を有している

貴社は報告年に業界団体の立場に影響を及ぼそうとしましたか。

はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

貴社の立場は業界団体の立場と一貫性を有していますか、それとも異なっていますか。業界団体の立場に影響を及ぼすための行動を取りましたか。

気候変動に対する業界団体の立場：

日本鉄鋼連盟では、2021年2月15日、我が国の2050年カーボンニュートラルに関する日本鉄鋼業の基本方針を発表し、当連盟は我が国の2050年カーボンニュートラルという野心的な方針に賛同し、これに貢献すべく、日本鉄鋼業としてもゼロカーボン・スチールの実現に向けて、果敢に挑戦することを宣言いたしました。

自組織の立場と業界団体の立場との整合及び影響を与えるための行動：

当社と日本鉄鋼連盟の立場の方向性は同じであり、カーボンニュートラルに向けた技術開発に関して連携して取り組んでいる。グリーンイノベーション基金などに共同して取り組むとともに、自主的な環境行動計画について、経団連を通じて経済産業省に提出した。

報告年に貴社がこの業界団体に提供した資金提供金額(C0.4で選択した通貨単位)

貴社の資金提供の狙いを説明してください

<Not Applicable>

この業界団体との貴社の協働がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

---

## C12.3c

(C12.3c) 気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制に対して影響を及ぼす可能性のある活動をする個人/その他組織に対して貴社が報告年に行った資金提供について詳細をお答えください。

**組織または個人の種類**

国有企業(SOE)/政府所有会社(GOC)

貴社が資金を提供した組織または個人について説明してください

株式会社脱炭素化支援機構

報告年にこの組織または個人に提供した資金額の数値(C0.4で選択した通貨単位)

100000000

この資金提供の目的と、それが気候に影響を及ぼしうる政策、法律、または規制にどのように影響を及ぼす可能性があるかについて、説明してください

当社は、2022年度に設立された株式会社脱炭素化支援機構（以下、「脱炭素機構（JICN）」）へ、設立時の引受人として出資を行いました。

脱炭素機構（JICN）は環境省が所管し、政府及び民間企業が出資する株式会社です。

設立時出資金は204億円（国の産業投資（財政投融资）102億円、民間82社102億円）です。

JICNは地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき設立された機構であり、地球温暖化対策の推進に関する法律は日本における2050年までの脱炭素社会の実現を基本理念に掲げています。

JICNの目的：

脱炭素化支援機構は、国の財政投融资からの出資と民間からの出資からなる資本金を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う株式会社です。ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献します。

この資金提供がパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか。

はい、評価しました。整合しています

---

## C12.4

(C12.4) CDPへのご回答以外で、本報告年の気候変動およびGHG排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

**出版物**

メインストリームレポート

**ステータス**

完成

**文書の添付**

第170期有価証券報告書.pdf

**関連ページ/セクション**

第2【事業の状況】>2【サステナビリティに関する考え方や取り組み】(2)気候変動 p29-32

**内容**

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他の指標

**コメント**

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブやコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での貴社の役割の説明
行1	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 国連グローバル・コンパクト	・国連グローバル・コンパクト：、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、腐敗の防止に関わる10原則に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続していくこと。 ・TCFD：提言に基づき、気候変動関連情報を開示する。

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的についての説明	取締役会レベルの監督の範囲
行1	いいえ、しかし今後2年以内に両方を設ける予定です	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください	生物多様性関連の公のコミットメント	支援したイニシアチブ
行1	はい、イニシアチブの支援のみしました	<Not Applicable>	その他、具体的にお答えください(経団連生物多様性宣言・行動指針)

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください  
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階  
<Not Applicable>

ポートフォリオ活動  
<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド  
<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用法、および関連する結果の判定指標について説明してください  
<Not Applicable>

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください  
いいえ、しかし今後2年以内に行う予定です

対象となるバリューチェーン上の段階  
<Not Applicable>

ポートフォリオ活動  
<Not Applicable>

生物多様性への影響や依存度を評価するために使用するツールおよびメソッド  
<Not Applicable>

ツールやメソッドの使用法、および関連する結果の判定指標について説明してください  
<Not Applicable>

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていましたか。  
いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
行1	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	土地/水管理

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行1	いいえ、指標を使用していませんが、今後2年以内に使用する予定です	選択してください

C15.7

(C15.7) CDPへのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください
公表していない	<Not Applicable>	<Not Applicable>

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

## C16.1

(C16.1) 貴社のCDP気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行1	サステナビリティ推進委員会 委員長(代表取締役副社長執行役員)	取締役